

交付運用報告書

ノーロード明治安田 日本株式アクティブ 追加型投信／国内／株式

第1期(決算日 2017年4月18日)

作成対象期間(2016年12月21日～2017年4月18日)

●運用方針

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)を上回る超過収益をめざして運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田日本株式アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

| 第1期末(2017年4月18日) | |
|---------------------------------|--------|
| 基準価額 | 9,709円 |
| 純資産総額 | 305百万円 |
| 第1期 (2016年12月21日～2017年4月18日) | |
| 騰落率 | △2.9% |
| 分配金合計 | 0円 |

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

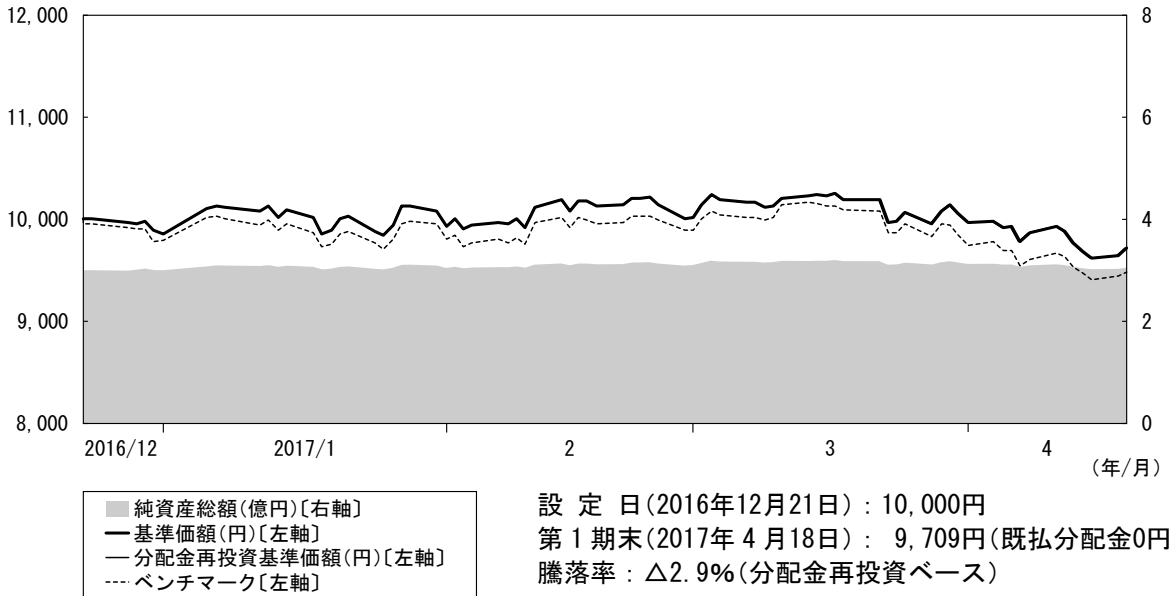
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を书面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算しており、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所 市場第一部の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。東証株価指数(TOPIX)は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。
投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 設定時から2017年2月にかけて米国新政権に対する政策期待の高まりや同国の利上げを受けて米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇(円安)し、業績改善期待から国内株式相場が上昇基調となったこと

(下落要因)

- ・2017年3月から期末にかけて米国新政権の政策実行力への懸念が高まったことにより国内株式相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|--------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| | (2016年12月21日～2017年4月18日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 10 円 | 0.097 % | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,938円です。 |
| (投信会社) | (4) | (0.044) | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| (販売会社) | (4) | (0.044) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (1) | (0.009) | ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 12 | 0.122 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (12) | (0.122) | |
| (c) その他費用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (0) | (0.001) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合 計 | 22 | 0.221 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

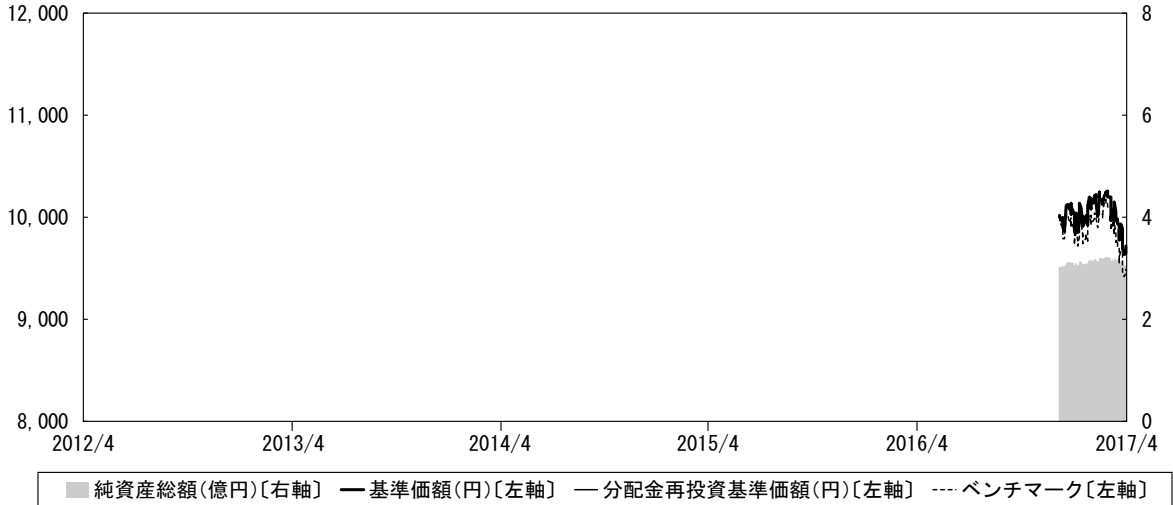
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月21日～2017年4月18日)



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したもとして算出しています。
 ※ベンチマークは、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2016年12月21日 設定日 | 2017年4月18日 決算日 |
|----------------------|--------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 9,709 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △2.9 |
| 東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%) | — | △5.2 |
| 純資産総額 (百万円) | 300 | 305 |

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。
 ※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。
 ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■投資環境

国内株式相場は、設定時から2017年3月中旬にかけて、米国新政権への政策期待を背景に米国長期金利が上昇したことから円安が進行し、国内企業の業績改善期待が高まったこと、さらに史上最高値を更新した米国株式相場を背景に国内株式相場も堅調に推移しました。その後、米国新政権の政策実行力への懸念が高まったことなどを背景に国内株式相場は下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

当ファンドの運用方針に従い投資を行いました。マザーファンドの組入比率を高位に保つとの運用方針を踏まえ、期を通じてマザーファンドの組入比率は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

当マザーファンドの運用方針に従い、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、りそなホールディングス、総合警備保障、ファナック、DMG森精機、武田薬品工業などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、本田技研工業、太平洋セメント、麒麟ホールディングス、大塚ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどが挙げられます。

この結果、期末のポートフォリオ構成は次表の通りとなりました。

期末(2017年4月18日)

【組入上位5業種】

| | 業種 | 組入比率(%) |
|---|--------|---------|
| 1 | 電気機器 | 11.1 |
| 2 | 銀行業 | 10.5 |
| 3 | 機械 | 8.8 |
| 4 | 情報・通信業 | 8.0 |
| 5 | その他金融業 | 6.8 |

※組入比率は対純資産総額比です。

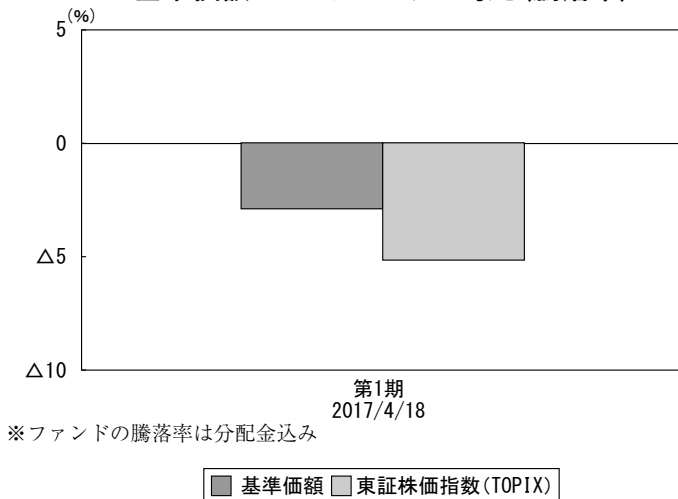
【組入上位10銘柄】

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率(%) |
|----|-------------|--------|---------|
| 1 | 新生銀行 | 銀行業 | 5.8 |
| 2 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 5.6 |
| 3 | 花王 | 化学 | 5.3 |
| 4 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 5.1 |
| 5 | アイフル | その他金融業 | 5.0 |
| 6 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 5.0 |
| 7 | 大成建設 | 建設業 | 5.0 |
| 8 | 小松製作所 | 機械 | 4.9 |
| 9 | 商船三井 | 海運業 | 4.8 |
| 10 | りそなホールディングス | 銀行業 | 4.7 |

※組入比率は対純資産総額比です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.9\%$ となりました。一方、TOPIXの騰落率は $\Delta 5.2\%$ となり、騰落率の差異は $+2.3\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

ガラス・土石製品(太平洋セメント)、食料品(日本たばこ産業)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、銀行業(新生銀行)、輸送用機器(本田技研工業)、医薬品(中外製薬)、機械(SMC)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

(業種配分要因)

ベンチマークの構成比率に対して、金属製品の組入比率を高くしていたこと、輸送用機器の組入比率を低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他金融業の組入比率を高くしていたこと、サービス業の組入比率を低くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因がマイナスに影響しました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第1期 |
|-----------|--------------------------|
| | (2016年12月21日～2017年4月18日) |
| 当期分配金 | － |
| (対基準価額比率) | － |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 81 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じてTOPIX500※に含まれる銘柄を中心に投資を行います。マザーファンドへの投資は高位を保つ方針です。

※TOPIX500は、東京証券取引所市場第一部銘柄(内国普通株式)の中から、時価総額及び流動性の高い500銘柄で構成される株価指数のことをいいます。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

お知らせ

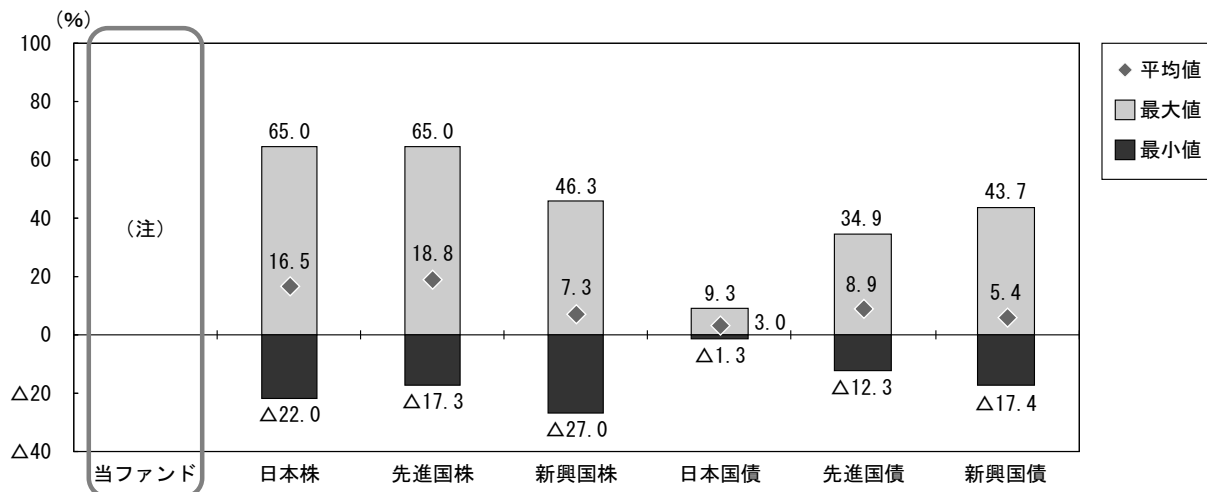
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

| | | |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | TOPIX(東証株価指数)を上回る超過収益をめざして運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | ノーロード明治安田 日本株式アクティブ | 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。 |
| | 明治安田日本株式 ポートフォリオ・マザーファンド | TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 (組入制限) | ノーロード明治安田 日本株式アクティブ | 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 |
| | 明治安田日本株式 ポートフォリオ・マザーファンド | 株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | <p>年1回(毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2012年4月～2017年3月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドは対象期間の末日において設定日から1年経過していないため、年間騰落率データがありません。

※各資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名称 | 権利者 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み) | 株式会社東京証券取引所 |
| 先進国株 | MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース) | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | 野村證券株式会社 |
| 先進国債 | シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | Citigroup Index LLC |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース) | J.P.Morgan Securities LLC |

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の内容について、詳しくは最新の投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

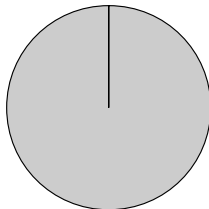
組入ファンド数：1

| | 第1期末 |
|-------------------------|------------|
| | 2017年4月18日 |
| 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド | 99.4% |
| その他 | 0.6% |

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

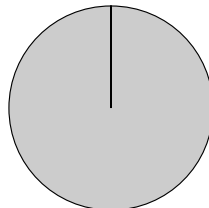
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



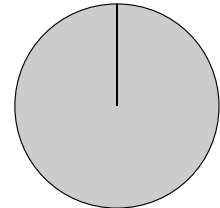
親投資信託
受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

| 項目 | 第1期末 |
|------------|--------------|
| | 2017年4月18日 |
| 純資産総額 | 305,161,263円 |
| 受益権総口数 | 314,304,000口 |
| 1万口当たり基準価額 | 9,709円 |

※当期間中における追加設定元本額は18,876,876円、同解約元本額は4,572,876円です。

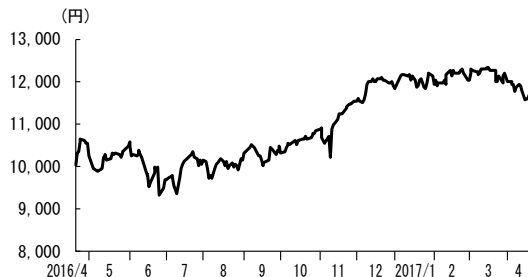
■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第17期

計算期間：2016年4月19日～2017年4月18日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | |
|----------------------|-------------|-------------------|
| | 金額 | 比率 |
| 平均基準価額 | 10,961円 | |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 36円 (36) | 0.329% (0.329) |
| (b) その他費用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.001 (0.001) |
| 合 計 | 36 | 0.330 |

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

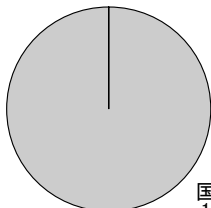
○ 国内株式上位銘柄

組入銘柄数：40

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率(%) |
|----|-------------|--------|---------|
| 1 | 新生銀行 | 銀行業 | 5.8 |
| 2 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 5.6 |
| 3 | 花王 | 化学 | 5.3 |
| 4 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 5.1 |
| 5 | アイフル | その他金融業 | 5.0 |
| 6 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 5.0 |
| 7 | 大成建設 | 建設業 | 5.0 |
| 8 | 小松製作所 | 機械 | 4.9 |
| 9 | 商船三井 | 海運業 | 4.8 |
| 10 | りそなホールディングス | 銀行業 | 4.7 |

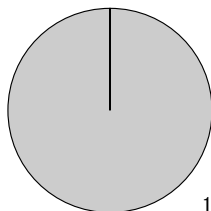
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



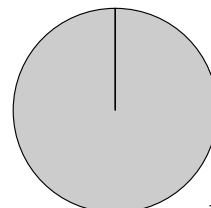
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

 明治安田アセットマネジメント株式会社